

平成27年9月9日

答申第580号

1 再検討の求めに至る経緯

視聴者より、「平成6～22年度、25年度各年度の定年退職者数、転籍退職者数」について開示の求めがあった。

NHKは、平成6～22年度の定年退職者数と平成18～22年度の転籍者数は開示したが、平成25年度の定年退職者数と転籍者数はまだ取りまとめていなかったため、平成6～17年度の転籍者数は取りまとめていないため、いずれも文書が存在せず開示することができないとした。

これに対して視聴者から再検討の求めがあった。

2 NHKの見解の要旨

再検討の求めの文書のうち、平成25年度の定年退職者数と転籍者数は、その後文書を取りまとめたので当該文書を開示することとする。平成6～17年度の転籍者数は、文書が存在しないため開示することができない。

なお、転籍者数（NHKを退職して関連団体に転籍した職員の数）は定年退職者数に含まれている。

3 審議委員会の判断

再検討の求めの文書のうち、平成25年度の定年退職者数と転籍者数を開示することとしたこと、平成6～17年度の転籍者数については文書が存在しないため不開示としたこと、いずれのNHKの取り扱いも妥当である。

4 審議の経過

平成27年8月 7日（第221回審議委員会）第585号諮問、審議
9月 9日（第223回審議委員会）審議、答申